

法人名 社会医療法人 大雄会
所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

貸 借 対 照 表
(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,618,759	I 流動負債	6,387,777
現金及び預金	905,480	買掛金	836,958
事業未収金	1,510,927	短期借入金	801,000
未収金	54,991	一年内返済長期借入金	3,037,082
たな卸資産	86,793	未払金	488,583
短期貸付金	10,600	未払費用	533,053
前払費用	70,696	未払法人税等	121
未収還付消費税等	7,953	預り金	76,104
その他の流動資産	3,964	一年内返済リース債務	280,467
貸倒引当金	△ 24,138	賞与引当金	315,974
返済免除引当金	△ 8,509	その他の流動負債	18,432
II 固定資産	18,247,644	II 固定負債	11,750,126
1 有形固定資産	16,088,597	長期借入金	11,443,994
建物	23,164,302	リース債務	305,675
構築物	471,461	その他の固定負債	456
医療用器械備品	6,783,142		
その他の器械備品	1,880,272		
車両及び船舶	57,003		
土地	3,657,061		
その他の有形固定資産	686,893		
建設仮勘定	729,058		
減価償却累計額	△ 21,340,598		
2 無形固定資産	588,220	負債合計	18,137,904
借地権	344,434		
ソフトウェア	241,102	純資産の部	
電話加入権	2,683	科目	金額
3 その他の資産	1,570,826	I 積立金	2,723,090
投資有価証券	11,857	設立等積立金	11,270
その他長期貸付金	69,455	繰越利益積立金	2,711,820
破産更生債権等	32,745	II 評価・換算差額等	5,409
長期前払費用	559,442	その他有価証券評価差額金	5,409
前払年金費用	492,828		
保証金	201,907		
その他の固定資産	299,710		
貸倒引当金	△ 32,745		
返済免除引当金	△ 64,373		
資産合計	20,866,404	純資産合計	2,728,499
		負債・純資産合計	20,866,404

法人名 社会医療法人 大雄会
所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,281,940
2 事業費用		19,042,540
本来業務事業損失		△760,600
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		211,677
2 事業費用		185,495
附帯業務事業利益		26,181
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		3,154
2 事業費用		211
収益業務事業利益		2,943
事業損失		△731,474
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	936	
その他の事業外収益	131,082	132,019
III 事業外費用		
支払利息	122,432	
資産に係る控除対象外消費税	96,070	
その他の事業外費用	59,947	278,450
経常損失		△877,905
IV 特別利益		
施設整備補助金	64,631	
固定資産売却益	31	
貸倒引当金戻入益	210	
その他の特別利益	2,390	67,263
V 特別損失		
固定資産除却損	18,911	
固定資産圧縮損	65,099	
その他の特別損失	49,346	133,357
税引前当期純損失		△943,999
法人税・住民税及び事業税		121
当期純損失		△944,120

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

I. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はない。

II. 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のあるもの）

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

III. 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りである。

建物 7年～50年

構築物 2年～55年

医療用器械備品 2年～14年

その他の器械備品 2年～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法を採用している。

3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

IV. 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権には、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2. 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上している。

3. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌会計年度から費用処理する。過去勤務費用は発生年度に一括処理する。また、当会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となっており、その他の資産の「前払年金費用」として計上しているため、「退職給付引当金」の残高はない。

4. 返済免除引当金

奨学金等の貸付金について返済免除による損失に備える為、返済免除実績率により返済免除見込額を計上している。

V. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用とし、6年または20年で償却している。

VI. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

1. 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用している。なお損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得価額から直接減額した額を特別損失に計上している。

VII. 重要な会計方針等を変更した旨等

該当事項はない。

VIII. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

当法人は収益業務として不動産賃貸業を実施している。

1. 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位：千円)

資 産	負 債
土地 59,143	
資産合計 59,143	負債合計 -

2. 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

(単位：千円)

前期末残高	元入金	繰入金	当期末残高
59,143	-	-	59,143

IX. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金額（千円）
建 物	5,746,625
土 地	3,225,629
計	8,972,254

【担保に係る債務】

科 目	金額（千円）
短期借入金	101,000
長期借入金（1年内返済予定を含む）	8,559,646
計	8,660,646

X. 法第五十一条第一項に規定する関係事業者に関する事項

1. 法人である関係事業者

該当事項はない。

2. 個人である関係事業者

該当事項はない。

XI. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はない。

XII. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。

XIII. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1. 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和7年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	2,692,942
勤務費用	217,862
利息費用	16,157
数理計算上の差異の発生額	△ 177,797
退職給付の支払額	△ 162,844
退職給付債務の期末残高	2,586,320

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和7年3月31日現在 (千円)
年金資産の期首残高	3,165,349
期待運用収益	169,726
数理計算上の差異の発生額	△ 182,550
事業主からの拠出額	122,897
退職給付の支払額	△ 145,274
年金資産の期末残高	3,130,147

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

区 分	令和7年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	2,586,320
年金資産	△ 3,130,147
未積立退職給付債務（積立超過額）	△ 543,827
退職給付会計適用時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	50,998
合 計（前払年金費用）	492,828

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (千円)
勤務費用	217,862
利息費用	16,157
期待運用収益	△ 169,726
数理計算上の差異の費用処理額	2,814
合 計	67,108

(6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	1.40%
長期期待運用収益率	5.36%

2. 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
運営費補助金			
企業主導型保育事業補助金	児童育成協会	100,026	事業収益(本来業務)
医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	13,479	事業収益(本来業務)
医師・歯科医師臨床研修等補助金	愛知県	11,464	事業収益(本来業務)
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	6,186	事業収益(本来業務)
R6年1月能登半島地震に係るDMAT派遣に関する費用支弁	愛知県	3,911	事業収益(本来業務)
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業	愛知県	1,586	事業収益(本来業務)
入院医療機関食事療養費支援金	愛知県	1,558	事業収益(本来業務)
看護補助者処遇改善事業費	愛知県	970	事業収益(本来業務)
新人看護職員研修事業費	愛知県	960	事業収益(本来業務)
その他		331	事業収益(本来業務)
小 計		140,473	
施設整備補助金			
救急医療施設設備費(施設・設備)	愛知県	53,746	特別利益(本来業務)
災害拠点病院整備費(設備)	愛知県	5,073	特別利益(本来業務)
電子処方箋管理サービスの導入に必要なとなる端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	3,546	特別利益(本来業務)
電子処方箋活用普及促進事業費	愛知県	1,772	特別利益(本来業務)
医療施設非常用通信設備整備	愛知県	494	特別利益(本来業務)
小 計		64,631	
合 計		205,104	

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は63,791千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額(千円)
医療用器械備品	54,305
その他の器械備品	473
車両運搬具	5,002
ソフトウェア	5,318
計	65,099

3. 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	72,055	-	-	72,055